

しんじょう市議会だより

No.128

2015.5.12



県内初の小中一貫教育校・萩野学園入学式

平成26年度一般会計は6億2,916万円を追加し、

総額

181億6,082万円に決定

本会議の審議から

- 1月臨時会、3月定例会に市長から出された主な案件は、
- ①平成26年度新庄市一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認について
 - ②新庄市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の設定について
 - ③新庄市定住自立圏形成協定の議会の議決に関する条例の設定について
 - ④新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ⑤新庄市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
 - ⑥新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- が提出され合計で42件でした。慎重審議の結果、原案のとおり、3件了承、2件承認、37件を可決しました。一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれに6億2,916万円を追加し、総額181億6,082万円となりました。

まち・ひと・しごと創生に関して

Q プレミアム商品券の発行の仕方と内容は？

千円セット10枚が基本で、20%のプレミアム（特典）を付けて発行します。その内プレミアムの20%分は、500円のチケットを4枚として、小売店や商店街で買って頂けるような工夫を検討していきます。

Q プレミアム建設リホーム商品券の考え方は？

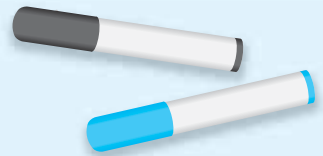
一万円のを10枚セットに、20%上乘せして、12万円分のチケットにするなど内容を検討しています。

3月定例会の経過

3月4日(水)	開会 (議案説明等)
5日(木)	本会議 (一般質問5名)
6日(金)	本会議 (一般質問4名)
7日(土)	休会
8日(日)	休会
9日(月)	常任委員会 (産業厚生)
10日(火)	常任委員会 (総務文教)
11日(水)	予算特別委員会
12日(木)	予算特別委員会
13日(金)	予算特別委員会
14日(土)	休会
15日(日)	休会
16日(月)	休会
17日(火)	最終日



とびつくす



3月4日、市長に対し、政策提言書を提出。

1. 雪対策の充実について
2. 人口減少対策について
3. 農林水産業、地域の活力創造プランに基づく成長産業化に向けた施策の充実・強化について

政策提言の詳しい内容は、15ページにございます。

まち・ひと・しごと創生「地方版総合戦略」の交付金、地域活性化、地域住民生活等緊急支援事業費（1億2,800万円）補正予算案を可決

- 地域消費喚起、生活支援型
 - ① プレミアム商品券発行事業
 - ② 子育て支援米の提供事業
- 地域創生先行型
 - ① 農産加工品の販路拡大事業
 - ② 企業立地等雇用促進奨励

ルール無視
発言にまつた
30分審議中断

予算特別委員会において動議

3月12日予算特別委員会において、平成27年度新庄市一般会計予算審議中、反対討論を発言中の議員が、委員長の制止をふりきって発言したため、緊急動議が行われ、議会運営委員会を開催し協議をおこないました。この結果、その議員は反対討論の発言禁止となりましたが、新庄市議会においては、今後このようなことがないように注意してまいりたいと思います。

00万円に決定

予算特別委員会

平成27年度一般会計、7事業の特別会計、水道事業会計予算を審査するため全議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月11日、12日、13日の3日間慎重な審議を行いました。質疑の中から主なものをご紹介します。

「一般会計（歳入）」

ふるさと納税について

Q 納税者に対する返礼品となる物産振興をどのように図っていくのか。

A 6次産品の開発も含めて産業振興に結びつくという観点から、総合政策、農林、商工3課で検討しています。今後は、今の17品目を47品目まで拡大していきたいと思えます。

「一般会計（歳出）」

農業振興費について

Q 戦略的園芸産地拡大支援事業費の補助金652万円の具体的中身は。

A ニラ生産部会の動力噴霧器、サトイモの堀上げ機、けば取り機、トルコキキョウやストック、トマトなどのハウス導入に対する県の交付金による助成事業です。

Q 若者園芸実践塾は不必要な事業ではないか。中止すべきと思うがいかがか。

A 再開前の実績も含めて、担い手育成や、地域の園芸農業の振興に大変重要な役割を担っています。

農業費について

Q 多面的支払交付金事業で、法定外公共物の補修等は可能か。

A 市との自治計画の協定の中であらかじめこのエリアにある農道や水路を補修する断りを入れておけば支出が可能です。

河川維持費について

Q ゲリラ豪雨により氾濫する準用河川・矢目田川の改修が急務である。河川の現況把握と整備計画の策定は進んでいるのか。

A 改修が必要と考えています。ある程度案が出ていますが、河川の協議や横断しているJRとの協議が必要で。

臨時福祉給付金について

Q 臨時福祉給付金の減額の背景

は。市独自の補填は考えなかったのか。

A 国からの補助金が減っているのが主な原因です。消費税10%の先送りと受給者が減っていることを理由として国は減額の決定をしました。ほかの自治体を見ても補填しているところはありませぬ。

新庄まつりにについて

Q 山車制作への補助金を増額する考えはないか。

A 27年度は「まつり260年記念」事業として、25日の夜間運行も検討していることを踏まえ、従来の補助に加え各町内会若連に50万円上乘せ助成を行います。大いに盛り上げていただきたいと思えます。

防災活動について

Q 女性消防団活動事業の内容について伺いたい。

A 女性消防団を組織し、1部2班集体制、計30人の編成を予定しています。具体的には広報活動、防火指導、老人や一人暮らし世帯への防火啓蒙活動、AEDを使った応急手当の普及活動などを中心に行います。

自主防災組織育成事業費補助金について

Q 自主防災組織育成事業費補助金

平成27年度一般会計予算案は

総額

154億8,8

について、現在の組織数と組織率向上に向けての取り組みは。

A 現在54町内で組織され、37.1%となっています。今、3町内が相談に訪れています。新たに5地区に対応できる予算を計上しています。

商工費

Q 空き店舗等支援事業補助金について、50万円とは消極的ではないか。

A 空き店舗を活用する時の改装費や宣伝費に資するために補助率3分の1、上限を50万円とする要綱に基づいています。来年度の具体的相断がないため、まず、1件分を上げました。

子育て支援について

Q 多子世帯の保育料免除について。経済的負担軽減の支援策として、第一子の年齢を引き上げるよう見直す考えはないか。

A 現在、年長者が9歳（小学3年）までとなっていますが、新庄市でも何らかの手立てを打つべきなのではと考えています。もう少し検討させていただきます。

交流人口対策について

Q 新庄ジャパンカップ国際親善ソ

フトボール大会の規模と人数はどの程度か。

A 台湾を含めて13から14チームの参加を期待しています。参加人数は300〜400人を見込んでいます。

Q インバウンド事業の今後の方向性はどのようなものか。

A 台湾をターゲットに商談会等に参加し、売り込みを行っています。また雪を目玉としている先進地・飯豊町等の例を研究しています。

生ごみの堆肥化について

Q 地域循環型生ごみ収集事業費について。今後の方向性を伺いたい。

A これまでは農林課と環境課が関わってきましたが、環境課事業として取り組むこととなります。製造された堆肥は学校教育の分野をはじめ、市民の植栽活動に活かしていきたいと考えています。

様々な角度から話し合いを行っているのぉー。

ほお、ほお、



1月臨時会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第1号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について	了承
	第2号	平成26年度新庄市一般会計補正予算(第6号)の専決処分の承認について	承認

議案	第1号	萩野地区小中一貫教育校建設工事の内主体工事請負契約の締結について(平成25年議案第42号)の一部変更について	可決
	第2号	萩野地区小中一貫教育校建設工事の内機械設備工事請負契約の締結について(平成25年議案第43号)の一部変更について	可決
	第3号	萩野地区小中一貫教育校建設工事の内電気設備工事請負契約の締結について(平成25年議案第44号)の一部変更について	可決

3月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第3号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について	了承
	第4号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承
	第5号	平成26年度新庄市一般会計補正予算(第7号)の専決処分の承認について	承認
議案	第4号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	可決
	第5号	新庄市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の設定について	可決
	第6号	新庄市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第7号	新庄市定住自立圏形成協定の議会の議決に関する条例の設定について	可決
	第8号	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第9号	新庄市農村地域工業等導入地区固定資産税課税免除条例を廃止する条例の設定について	可決
	第10号	新庄市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第12号	新庄市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の設定について	可決
	第14号	新庄市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の設定について	可決
	第15号	新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決

議案	第16号	新庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の設定について	可決	
	第17号	新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	可決	
	第18号	新庄市水道給水条例の一部を改正する条例の制定について	可決	
	第19号	平成26年度新庄市一般会計補正予算(第8号)	可決	
	第20号	平成26年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	
	第21号	平成26年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	
	第22号	平成26年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決	
	第23号	平成26年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	
	第24号	平成26年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決	
	第25号	平成26年度新庄市水道事業会計補正予算(第3号)	可決	
	第28号	平成27年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算	可決	
	第29号	平成27年度新庄市公共下水道事業特別会計予算	可決	
	第30号	平成27年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算	可決	
	第31号	平成27年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算	可決	
	第33号	平成27年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	
	第34号	平成27年度新庄市水道事業会計予算	可決	
	第35号	平成26年度新庄市一般会計補正予算(第9号)	可決	
	議会案	第1号	新庄市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
		第2号	新庄市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決

議案に対する議員の賛否

※賛否が分かれたもののみ掲載します。

○ → 賛成 ● → 反対 △ → 棄権

議案等 番号	会 派 名	絆 の 会						開 成 の 会				市明・公明クラブ				会派に 属さない議員	採 決 結 果			
		石川 正志	佐藤 義一	小嶋 富弥	清水 清秋	新田 道尋	山口 吉静	森 儀一	伊藤 操	奥山 省三	沼澤 恵一	小関 淳	遠藤 敏信	高橋 富美子	佐藤 卓也			平向 岩雄	小野 周一	下山 准一
議 案 第11号	新庄市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可 決
議 案 第13号	新庄市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の設定について	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可 決
議 案 第26号	平成27年度新庄市一般会計予算	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可 決
議 案 第27号	平成27年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可 決
議 案 第32号	平成27年度新庄市介護保険事業特別会計予算	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可 決
請 願 第1号	消費税増税の中止を求める請願について	●	●	—	●	●	●	○	△	●	●	○	●	●	●	●	●	○	不採択	

※議長は採択に参加しません。

請願の審議結果

件 名	請 願 者	紹介議員	結 果
消費税増税の中止を求める請願について	山形市南栄町2-17-16 (山商連気付) 消費税廃止山形県各界連絡会 代表委員 遠藤 強	遠藤 敏信 伊藤 操 佐藤 悦子	不 採 択

政務活動費の報告

	政務調査 費 (円)	支出 (円)						支出合計	残額 (円)	
		調 査 研究費	研修費	広報費	資 料 作成費	資 料 購入費	その 他の 経費		返納額 (円)	
開 成 の 会 (5人)	900,000	358,440	28,960		186,500	195,599	29,800	799,299	100,701	
絆 の 会 (7人)	1,260,000	1,195,916			11,200	16,200	41,550	1,264,866	0	
市民・公明ク ラブ (5人)	900,000	809,684			8,000		10,100	827,784	72,216	
無 会 派 (1人)	180,000			188,174	2,982	25,523		216,679	0	

※残金については、市に返納しました。

一般質問

一般質問は、3月5日と6日の2日間、9名の議員が行いました。

質問の要旨は、質問者の原稿のとおり掲載しました。

3月定例会一般質問の質問者と質問事項

小関 淳

1. 市役所の窓口サービス充実について
2. 再生可能エネルギー設備の検証と今後の方向性について

伊藤 操

1. 今後の除雪対策について
2. 除雪ボランティアについて
3. 防災意識の向上について
4. 要支援該当者への運動支援について

佐藤 卓也

1. 市長2期目の成果と今後について
2. 子育て支援の充実について
3. 6次産業化について

奥山 省三

1. インバウンド事業について
2. 6次産業化について
3. 空き家に関する対策について

4. 災害時対応について

佐藤 悦子

1. 高すぎる国民健康保険税を引き下げ、国民皆保険制度を守るための施策について
2. 雪に強い街づくりについて
3. 高齢者の生活を守ることにについて

清水 清秋

1. 企業誘致と雇用促進について
2. 最上川流域の水害対策について

山口 吉静

1. 危険な空き家問題について
2. ハザードマップについて
3. LED照明について
4. 女性職員の管理職の登用について

沼澤 恵一

1. 住居表示町名と旧地区名における「町」を「まち」または「ちょう」の呼び分けについて
2. 新庄まつりにについて

平向 岩雄

1. 農業の持続可能な対応策について
2. 地方創生特区の受け入れについて
3. 6次産業化推進協議会の充実について
4. 萩野学園開校に向けて



小関 淳 議員

市役所窓口サービス充実について

◎市役所各課での申請や手続きなどを簡素化し、より市民が利用しやすいよう窓口サービスを充実させる必要があると考えるが。

市長 窓口のワンストップ化が先進地の例としてありますが、本市の場合、庁舎の構造上の制約があり、すぐには難しい状況にあります。そのため、来庁者に分りやすい案内表示や、職員から声掛けをしながら案内するなどの対応を心がけています。異動時期には時間外窓口の開設や、転入届の際には各課で必要となる手続きの一覧と庁舎案内図を載せたパンフレットをお渡しするなど全庁的な窓口サービスの向上に努めております。今後も利用者の視点から窓口業務の改善を推進していきます。◎地域特性にマッチした「再



生可能エネルギー利用」を真剣に進めるべきと考えるが、すでに市が災害時の非常用電力として設置している太陽光発電設備は、有事の際に機能するの。

市長 平成24年度から非常時において避難住民の受け入れをする防災拠点に太陽光発電設備を導入しており、市民プラザをはじめ今年度まで3施設、来年度は2施設への追加配備を計画しています。発電量の実績としては、冬期間、特に降雪時の発電量は大きく減少しますが、導入当初の予測値と同等以上の実績があることから、当地域においても災害時に必要電力を確保する手段として一定の活用が可能であることを確認しています。ただし、天候による発電量の変動値が大きいため災害時に地域住民の安全・安心を確保するためには蓄電池の導入は不可欠と考えられます。



伊藤 操 議員

災害に強いまちづくりを

◎高齢者及び要支援者宅等の、冬期における除雪について伺います。年齢的にも体力的にも自宅の雪処理には困難をきたしている世帯への、きめ細かい対応が必要ですが、どのように考えていますか。

市長 高齢者世帯への除雪については担当課より除雪時要配慮者名簿の提出を受け、除雪オペレーターに置き雪に対する配慮を指示しています。要支援者世帯に対しましては「高齢者世帯冬期生活支援事業」で対応しており、作業は新庄最上地域シルバー人材センターと新庄市建設クラブに委託しています。高齢者世帯に限らず支援を必要としている家庭の現状を把握し関係機関と調整を行い、冬期間の生活不安の解消に向け努めてまいります。

市長 AEDについては、これまでも各町内会で開催している出前講座で消防本部と協力して研修会を行っています。市民の緊急時におけるスキルアップにつながることから、今後も各種会合等の機会をとらえて実施したいと考えています。トリアージについては内容が識別救急であり医師による行為となるため、市の地域防災計画に基づき医療救護所の設置などの支援を行うこととしていますが、この普及についても出前講座などの機会を活用してご理解を得るよう進めたいと考えています。

◎防災意識の向上について伺います。AEDやトリアージ等の知識習得も必要と捉えておりますが、研修や講習会等を充実すべきではないですか。



新庄市のニーズに合った子育て支援の充実を!!



佐藤 卓也 議員

◎「わらすこひろば」の環境整備や育児支援・子育て支援サービスの充実など地域のニーズに合わせてどのように整えていく必要があるのかお伺します。

市長 わらすこ広場の環境整備については、国の交付金を財源として整備することを検討しています。また、この交付金を活用して子育てに関するハンドブックを作成し、子育て世帯への周知を図ることも検討しています。今後は、人口減少対策において子育て支援は重要であるという考えから、新制度と第3子以降児童の保育料免除事業などの市の独自事業を有機的に組み合わせ、効果的な子育て支援の充実を図ってまいります。

◎6次産業化を成功に導くためにどのように取り組まれ、

事業者にどのようなサポートをしていけるのですか。

市長 6次産業化につきましては新庄市6次産業化推進協議会とその作業部会を中心に市の固有の農産物や加工品を魅力ある商品として開発し、発信していきたいと考えています。今後は、取り組みに参加する農業者、販路開拓などさらにネットワークを拡大し事業を展開していきます。現在、6次産業化に取り組みたい個々の農業者、手持ちの品を売り出したいと考えている方を対象とした実践研修を開催しています。今後もこの研修を継続し、さらにはマーケティングや販路開拓に向けた研修も取り入れサポートしていきます。



※1 トリアージ…災害・事故現場などで一時に大勢の負傷者が発生した時に、重症度によって治療の順番を決めることを言います。
 ※2 スキルアップ…教養や訓練を通して獲得した能力のことです。

交流人口増加のためのインバウンド事業の検証は。



奥 山 省 三 議員

◎この事業について今年で四年目になりますが、成果が表れない理由についてどのよう
に検証しているのかお聞きし
ます。隣村の船下りには沢山
の外国の観光客が来ていま
す。もっと連携して客を呼び
込む事を考えてはどうでしょ
うか。

市長 今年度4月から27年2
月までの外国人旅行者の立ち
寄り者数調査を実施した結果
昨年同時期と比較して倍増し
ています。外国人旅行者の誘
客促進には広域的な連携が不
可欠でありますので、近隣自
治体と一体となった観光ルー
トを構築し、市独自の魅力を
発信していきたいと考えてい
ます。今後も交流人口を拡大
するために、広域連携、情報
発信、プロモーション活動を
強化し、外国人旅行者の誘致



に努めていきます。
◎災害時の対応について各町内に自
主防災組織を作るようにしているの
か、その成果と今後の対応につ
いて。
市長 想定される災害にもよりますが、平成7年の阪神・淡路大震災で
は発災直後に倒壊した家屋から救出
された方の約98%が自力または家族
や隣人などの地域住民の手によるも
のでした。この教訓から災害時には
「自助」「共助」が何よりも重要なこ
とであるとされ、その基となる自主
防災組織が全国的に推進されること
になっていきます。来年度に、各町内
の区長を対象とした防災の全般に
ついての研修会を予定していますが、
自主防災組織設立については、未設
立の地区住民の方々にご協力とご理
解をお願いしているところです。

高すぎる国保税の引き下げを



佐 藤 悦 子 議員

◎国民健康保険税が高くなる
原因は国庫負担削減と加入者
の貧困化によるものではない
か。当市の一人あたりの国保
税は、県内13市中第2位だ。
国保税を引き下げたり、市独
自減免の拡充が必要ではない
か。県単位化は、市と市民の
負担が増えるだけだ。

市長 昨年3月定例会におい
て、平均11・83%の引上げと
なる国民健康保険税の改正
を行いました。しかしながら、
被保険者の高齢化・医療の高
度化等により一人あたり給付
費が増加傾向にあり、引き続
き厳しい財政運営が予想され
ることから現段階では引下げ
並びに市独自減免の拡充は困
難であると考えています。県
単位化につきましては動向を
注視しながら円滑な移行に向
け準備を進めてまいりたいと

市長 平成24年7月に要綱を制定し、
災害その他の事由により一時的に生
活が困窮した世帯について収入が
生活保護基準以下であることなどを
要件に入院医療の一部負担金を免除
する措置、また、外来療養に関して
も一定の要件のもと一部負担金の徴
収を最大6か月猶予する措置を講じ
ています。制度の拡充にあたっては、
国庫負担金の算定上減額調整がかけ
られることになるため、財政運営を
勘案しますと困難であると考えてお
ります。本年2月末現在で申請の実
績はありませんが、今後も広報誌・
ホームページ等により現行制度の周
知に努めていきます。

◎医療費の窓口負担について、減免
制度が作られたが、利用がない。制
度を広げ、改善できないか。

自治体名	一人あたり の調定額	順位
山形市	102984	④
米沢市	91522	⑫
鶴岡市	94640	⑪
酒田市	89750	⑬
新庄市	117562	第2位

企業誘致と雇用促進について



清水 清秋 議員

◎企業誘致は、市が中小企業基盤整備機構から土地取得してから進出された企業、又操業された会社はどうあったのか。雇用において高校生の定着雇用の促進は、託児所等の用地利用の拡大、設置の考えは。

市長 平成25年12月に取得しましたが、この1年間の企業進出の状況は5件に上り、38名の新規雇用が生まれていきます。また、中核工業団地には現在60社、約1,700人以上が働いており、県内でも有数の工業団地となってきました。更なる企業誘致を図るためには魅力ある団地であることとPRできる施設が必要であり託児所は大変有効であると考えています。現在、託児所の整備に関するアンケート調査を行っており、その内容

を参考にしながら具体的に検討していきます。また、今年度の高校生の管内就職内定率は、1月末現在93・4%となっております。地元立地企業の情報発信などの取り組みをさらに強化して、地元高校生の地元企業への定着を図っていきます。

◎最上川流域の畑地区においての水害対策について、現在国交省より集団移転の方向で話が進行しているが、国と一体となって整備する考えは。

市長 畑地区の外水被害の状況ですが、平成9年度から現在まで計5回の洪水により、浸水延床面積が約100ha、床上、床下浸水が54戸となっております。そのため、早期の整備について国に強く要望してきましたが、本年度、被害が想定される住居を浸水区域外へ移転させる対策案が国より示されています。市としては、この案に基づき、新たな住宅地の整備や国道へと連絡する市道の整備、水道等のライフラインに関する整備について、国や地域の皆様と十分な協議を重ねよりよい方向性が示せるよう検討してまいります。



危険な空き家問題について



山口 吉静 議員

◎お年寄りが増え、人口が減り、危険な空き家は増え続け、人が住まない家は、台風や地震、悪い人が出入りし、治安が悪くなる、危険空き家の解体補助などの対策についてお伺いします。

市長 空き家の解体費用については他の市民の方々との公平性を鑑みて所有者の負担が原則と考えております。ただし、自力での解体が困難な方について、市では方法の一つとして山形県住宅供給公社で進めている「まちの再生事業」の活用を関係各課と検討しています。市に空き家とその宅地を寄贈して頂くことで、その解体費用を市・公社・国側で負担するというもので、所有者が土地と家屋の所有権を市に譲渡するという条件付きではありませんが、今後の空き



家問題を考えるうえでの選択肢の一つになるものと考えています。

◎LED照明で明るく節電、街路灯、公園灯をLED照明に切り替えることで、夜間でも女性、老人、子どもが安心して歩けます。外灯導入対応についてお伺い致します。

市長 今年度防犯灯LED化モデル更新事業として2町内会の防犯灯をLED灯へ更新しました。その効果を検証した結果、更新後の月額電料が4割ほど減少し、地域住民の意見としまして夜間通行時の安心感の向上、町並みの景観の向上などの成果がありました。来年度においても通学路を優先して整備を進めていきたいと考えています。また、今後も各種補助事業及び交付金の活用の検討や調査を行い進めてまいります。

町名を「まち」または「ちょう」の呼び方と、新庄まつりについて



沼澤 恵一 議員

◎市街地における町名を「まち」または「ちょう」の呼び方は、沖の町（まち）・南本町（まち）・北本町（まち）・末広町（まち）・若葉町（まち）と町で呼ぶのが正しいですか。

市長 市では昭和41年・42年に住居表示を実施し、21の町が誕生しました。住居表示上、万場町以外は全部「まち」と読みます。当時、住居表示を実施した際に、読み方について原則的には「まち」と読む決まり事があり、その読み方を維持して今日にいたっているものです。その後、平成14年に住居表示を実施しました「千門町」につきましては、指導機関にも確認したうえで地元の意向に沿って「ちょう」と読むようにしました。一方、新庄まつりの山車の紹介や、町内会等の日常的な呼び方は「まち」ではなく「ちょう」と言われているところですが、今のところ違和感や問題はありませぬ。

◎新庄まつりに参加する子どもや若連の減少と、山車制作や運行の資金不足などの解消が急務です。まつり日の週末開催や、公費見直しまたは企業協賛金の導入について過去に多く議論したが再度伺います。

市長 全国的な傾向である人口減少等が市においても同様で、神輿渡御行列に参加する子どもや山車の若連が減少していることは認識しています。現在、市内の小中学校で「ふるさと学習」の時間を設けており、新庄まつりについては、小学校の総合的な学習の中で、まつりの歴史や山車製作の学習を行っています。今後、も学校教育と密接に連携を取りながら地域や町内若連とともにまつりの伝統の継承に努めていきます。また、「新庄まつり百年の大計・第3期計画」にもありますが、期日・運営費の課題については、4月に設立を予定している「新庄まつり実行委員会」で検討してまいります。



農業経営の持続可能な対策を



平向 岩雄 議員

◎本市農業の基幹作物である米の価格が、二十年前のほぼ半値に暴落、米生産農家が減少の一途。米価安定確保のため、米消費拡大運動を展開し需要を高めるべきと思うがその対策は。

市長 稲作は本市の農業の主力であり、新庄産の米は内外に誇れるものであると考えています。米の消費拡大、さらには食育・地産地消の取り組みとして、市内の子育て世帯に新庄産米の引換券を配布し、子育て世帯の親に地元産米の良さを再認識していただくとともに、子どもうちからお米を食べる習慣を根付かせ、需要の喚起と消費拡大を図ろうとする地産地消促進事業を来年度実施する予定です。



から注目されている。新校舎での「いのち輝くたくましい新庄っ子」をはぐくむための教育方針は。

教育長 教育内容を検討する部会において4つの重点を定めました。一つ目は「まなび」です。一人一人に確かな学力を身につけます。二つ目は「かかわり」です。9年間の教育活動の中で異学年交流や地域の方との異年齢交流にも取り組み、多くのかかわりの中で豊かな心と社会性の向上を育みます。三つ目は「いのち」です。心身ともに健康で、たくましい子どもの育成を図ります。四つ目は「ふるさと」です。地域とかがわり、地域に学ぶ「ふるさと学習」を通してふるさとに誇りと愛着を持つ心を育みます。このような取り組みを通して萩野学園の教育目標である「9年間のかかわりの中で望みを持ち、自らを高め、真摯にたくましく、生きぬく萩野の子ども」を育ててまいります。

「このまちに学び」 行政視察報告

市民・公明クラブ

○視察参加議員（議席順）

高橋富美子 佐藤 卓也
下山 准一（代表） 平向 岩雄
小野 周一

○視察日程・調査事項（視察先）

1. 祖師谷ウルトラマン商店街（東京都世田谷区）
平成27年1月26日
2. 子育て支援ネットワーク事業（埼玉県新座市）
平成27年1月27日
3. 加藤鮎子衆議院議員・大沼瑞穂
参議院議員との会談
平成27年1月28日

○視察内容

ウルトラマンの生みの親である「円谷プロダクション」の全面協力により「ウルトラマン商店街」が誕生し、スタンプラリーを利用しての抽選会や 商店街独自のお土産として限定の根付やタオル・シンボル像のレプリカ、金太郎飴やリサイクルエコバック、Tシャツなど色々なグッズ販売しており商店街に訪れなければ買えない品物が沢山ありました。

又、ウルトラマンの歌が流れるミニユメント型の街路樹灯とバルタン星人型のシンボル照明灯やウルトラマンの世界を楽しめるカラータイマー型ギャラリー機能やCO2削減に貢献するエコ機能などファンの方以外も楽しめる仕掛け作りが満載でした。

平成27年4月から「新庄子ども子育て支援事業計画」がスタートします。家庭教育の支援や地域での子育て支援の更なる充実のために、行政機関をはじめNPO法人など地域活動団体も含めた各機関と連携し事業展開している新座市を視察しました。教育委員会や社会教育施設、児童センター、保育所や幼稚園さらに大学など各関係機関への周知や理解をしてもらい、子育てにおける様々な情報を一元化し、切れ目のない支援を構築して行かなければならないと感じました。（文責 佐藤卓也）



絆の会

○視察参加議員（議席順）

石川 正志 佐藤 義一
小嶋 富弥 清水 清秋（代表）
新田 道尋 山口 吉静
森 儀一

○視察日程・調査事項（視察先）

・地方都市における企業誘致 株式会社プレステージ・インターナショナル（酒田市）
平成27年1月20日（火）

○視察内容

株式会社プレステージ・インターナショナル山形BPOガーデンは、山形県酒田市内に2013年11月に進出し、主な事業内容は、ビジネス・プロセス・アウトソーシング、例えば、大手損保会社など自動車保険に付帯するロードサービスの提供などを行っています。山形BPOガーデンの社員は、現在、庄内地方を中心に約300名（内8割が女性）で、20代から40代が85%を占めております。8割が女性従業員とあって、建物自体「多くの女性がいきいきと活躍する舞台」をコンセプトとした設計となっており、また、託児所やカフェテリアが設置され、訪れた私達も安らぎの空間を感じる事が出来ました。一般的にコールセンターのオペレーターとして働くと、クレーム



処理などの業務もあるため、ストレスから離職率が高いと思われるが、辞められる方はほぼいないという説明にも納得出来ました。次に、酒田市への拠点進出のポイントとして、「優秀な人材が確保できる」「災害の少ない地域」「地域活性化による社会貢献」「東京からのアクセスのよさ」といった4点を説明して頂きました。東日本大震災の経験から日本海側が比較的災害が少ないという判断の下、秋田と酒田さらに富山に拠点をつくること、24時間の業務に責任をもって遂行する会社の姿勢が伺えます。

新庄においても、高規格道路の整備に伴い、更に企業進出が予想されます。この度訪れた山形BPOガーデンでも500人の雇用可能に対し、社員は約300人という事を踏まえ、企業誘致に合わせ地元従業員の確保をどうしていくのかといった問題も考えていかななくてはならないと感じました。（文責 石川正志）

平向 岩雄



初当選
から早や
二十年の
歳月が過

ぎました。正に光陰矢の如しです。この間、市長の皆様と議員各位には、多大なご支援とご指導をいただきました事に対し心より感謝と御礼を申し上げます。

在任中の大きな課題として、市町村合併問題があり「最上は一つ」という観点から舟形町と戸沢村との合併を推進しましたが、いずれも不調に終わりました。記憶に残るのは、市長と

私が戸沢の村民集會に出席して、合併の意義を説明したこと、新庄市議会改革であり、議員定数問題をはじめ、開かれた議会のあり方等を推進したことが思い出となりました。

未来に向けての課題は、合併問題は不調だが、定住圏自立構想や、地方創生などが喫緊に課題と思う。市勢の発展を心より祈ります。

沼澤 恵一



平成15
年の初当
選以後、
舟形町や

戸沢村との合併不調は、今も切なくもはかなさが強く心に残ります。

平成16年から行財政改革を余儀なくされ、市民の皆さんと共に辛抱の時代でした。でも、その努力が報い今日、健全財政に近づいたのも確かです。

在任12年間は、私なりに後追いしながらも何とか議員活動を繋ぐことができました。

4年間の常任委員長や、2年間議長の高責も議員の皆さんのご努力の賜と深く感謝申し上げます。

この5月に新体制で発足する新庄市議会には、市民のために限らない尽力をお願い致し、私達の新庄市が希望に満ちた、更なる発展を御祈念申し上げ、退任のごあいさつと致します。

市政発展に尽くされたお二人に感謝

退任のことば

総務文教常任委員会

1. 視察日程

平成26年10月6日(月)

～7日(火)

2. 視察先

(1) 秋田県能代市

(2) 秋田県湯沢市

3. 視察参加議員

石川 正志(委員長)

沼澤 恵一 小野 周一

清水 清秋 小関 淳

新田 道尋 下山 准一

4. 視察内容

○教育環境の整備について(秋田県能代市)

○定住自立圏構想について(秋田県湯沢市)

常任委員会視察報告

産業厚生常任委員会

1. 視察日程

平成26年11月13日(木)

～14日(金)

2. 視察先

(1) 青森県五所川原市

(2) 青森県弘前市

3. 視察参加議員

奥山 省三(委員長)

佐藤 義一 佐藤 悦子

伊藤 操 佐藤 卓也

平向 岩雄 遠藤 敏信

森 儀一

4. 視察内容

○6次産業化推進協議会の取組について(青森県五所川原市)

○弘前型スマートシティ構想について(青森県弘前市)



能代市第4小学校視察にて
(木材を多用した学校施設整備状況)



五所川原農林高校
(6次産業化を学ぶ)

新庄市議会では、山尾市長に政策提言を提出しました。以下その内容です。

政策提言

1. 雪対策の充実について

《提言の趣旨》

新庄市は、昨年12月初旬から大雪となり、今冬期で5年連続の豪雪となっている。全国的に地方人口が急減する中、冬期間の除排雪体制、流雪溝の整備などを充実させ、快適な冬の生活を実現することとは、少雪地域への人口流出を抑制し、定住促進を図るために最も重要な喫緊の課題である。

《提言の具体的内容》

- ① 市民、行政、関係企業・団体、学識経験者等で構成する協議会を設置し、雪対策に関しての議論する場として、情報や課題解決に向けた方向性を共有し、新庄市まちづくり総合計画に掲げる「雪に強いまちづくり」を実現すること。
- ② 市道・県道・国道などにこだわらず、除雪などに関する苦情や相談窓口を市で一本化し、市民の安全安心を最優先した、速やかに対応できる体制をとること。

- ③ 流雪溝整備計画をさらに積極的に進め、必要な水量の確保を最優先とし、市民に掛かる除排雪の負担を軽減すること。



2. 人口減少対策について

《提言の趣旨》

- 新庄市の喫緊の課題として、人口減少社会の到来が問題提起され、「新庄市まちづくり総合計画」にもうたわれている。このような社会経済情勢の変化に的確に対応するためにも、中長期的な展望に立ち、人口減少対策をさらに強く推進する必要がある。
- ① 市内企業・新規起業家への支援と育成強化など若者が地元企業に



- 就職できるようなお一層の環境整備に努め、雇用の場の確保・拡大を図ること。
- ② 公的な研究機関等も含めた更なる企業誘致を進めること。
 - ③ 子どもを生み育てるための医療環境、教育を含めた子育て環境の充実に努めること。

3. 農林水産業、地域の活力創造プランに基づく成長産業化に向けた施策の充実・強化について

《提言の趣旨》

基幹産業である農業の米価の大幅な下落により先行きが見えない農業経済に対し、新たな農業政策、そして有望な担い手育成を図ること

とが必要である。

《提言の具体的内容》

- ① 新たな農業政策に向け農業基盤確立はもとより有望な担い手育成を図り、地域の特産物を創出するために安定した政策を確立するよう進めるとともに支援強化策を講じること。
- ② 農・工・商・観等関係団体と一体となった施策を講じ、地方創生を考えた6次産業化への取り組みを積極的かつ強力的に進めること。また、地場産品の新たな販路拡大戦略として、地場産業振興にもつながら重要な役割を担う道の駅の設置について、新庄最上地域全体で連携して取り組むよう検討を行うこと。



本会議の様様をインターネットで中継しております。

新庄市議会では、「市民に開かれた議会」をめざし、本会議の様様をインターネットにより中継しています。

議会へ傍聴にお越しになれない市民の皆さんのため、自宅等にしながら議会の生中継及び録画中継をご覧になることができるようになりました。

録画中継についてはいつでも見ることができるので、市ホームページの議会のサイトにアクセスしてください。



議会を傍聴しませんか

—市民の皆さんの意見が反映されていますか—

どなたでも議会を傍聴することができます。当日直接議会事務局にお越しください。受付簿に住所・氏名を記入していただく他は、面倒な手続きはありません。
(傍聴席に限りがありますので、団体の場合は事前に議会事務局までご連絡ください。)

表紙写真を募集します

1. 募集内容

新庄市の行事や風景等で、必ず人物が写っている写真作品。

2. 応募規定

写真は次の①～⑤全てに該当するもので、各時期の議会日よりつき1人2点まで応募できるものとします。

- ①応募者本人が新庄市内において撮影したもの。
- ②他の媒体などに応募していないもの(未発表のもの)。
- ③メールやUSB等のデータ(JPEG形式)で提供できるもの。
- ④写真に写っている人物の許可を得ているもの。
- ⑤A4縦の表紙にサイズがあうもの。

※詳しくは、HPをご覧ください。

6月定例会の予定

6月4日(木)	開会
5日(金)	一般質問
6日(土)	休会
7日(日)	休会
8日(月)	一般質問
9日(火)	常任委員会
10日(水)	常任委員会
11日(木)	休会
12日(金)	休会
13日(土)	休会
14日(日)	休会
15日(月)	最終日

請願締切 5月25日(月)までと
なっています。
※一般質問者数により若干日程が変わります。

あとがき



今年には統一地方選挙の年です。一期4年の任期の中で、最終定例会の3月議会は、平成27年度の予算を審議する大事なステージでした。編集委員の仲間には議会だよりの発行に向け、再三ご難儀をおかけしました。新庄市議会では平成25年12月議会で「議会基本条例」を制定しました。議員が市民福祉の向上やくらしの改善・充足のために、どう行政当局に対峙できるか、という覚悟を諭す自己規範です。議会報編集に関して言えば、この2年間で改まったことが二つあります。①一般質問した場合、その内容に見合う写真を自分で提出すること。②自分が質問したことについては質問要旨を簡潔に整理要約して提出すること、です。当たり前のことですが、消極的見方もありました。少なからず消極感のあった中、「議会改革の一環」ということで理解をいただき、議員それぞれの責務の自覚を共有することが出来たと思います。

さて、今回で勇退される二人の先輩議員に感謝を申し上げます。また、健康上の理由で出馬を断念した同僚議員には「ゆっくり養生をし、元氣になつてね」と心からエールを送ります。

この号が皆さんの手元に届く頃には、既に新しい議会の構成が決まっています。これからも、これまで以上に、関心を寄せていただきたいと思います。ありがとうございます。

議会報編集委員長 遠藤 敏信

